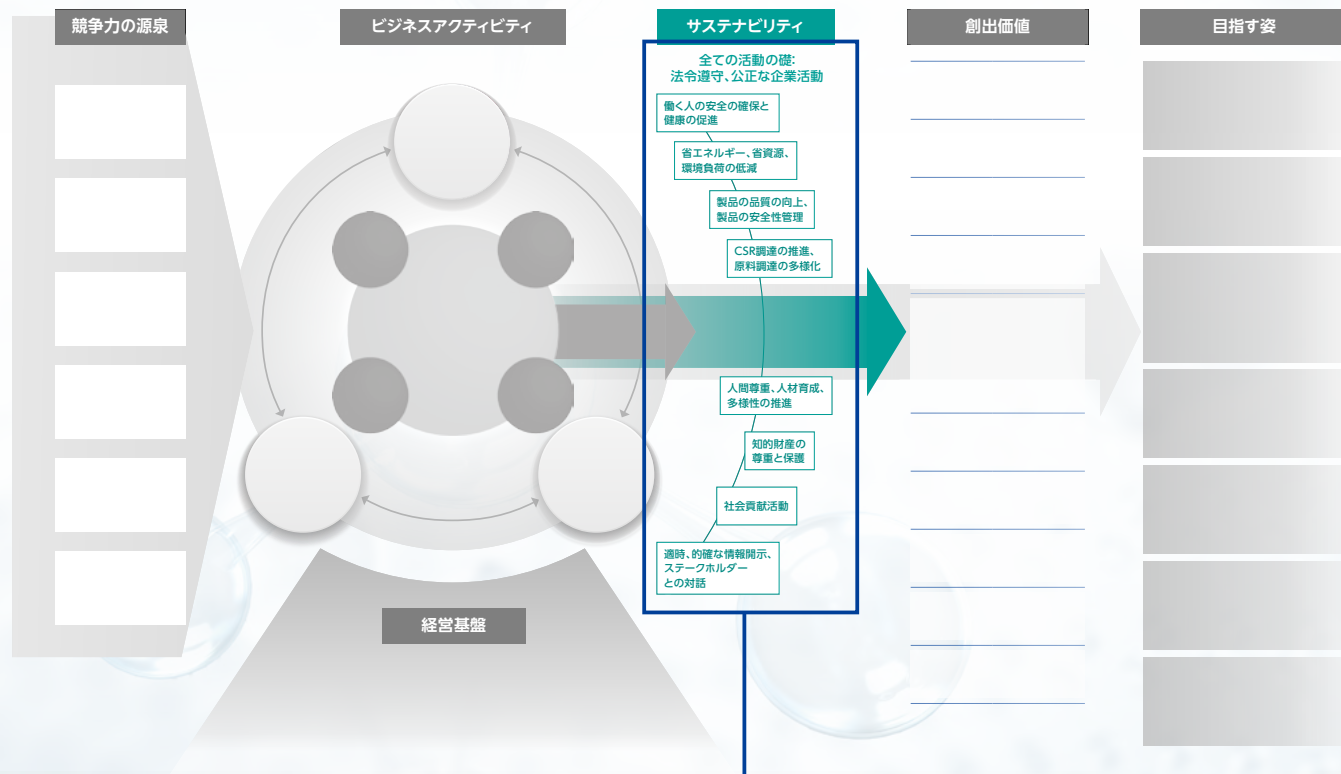


持続可能な社会の実現と 企業の持続的な成長を両立



信越化学グループのサステナビリティ

企業規範

持続可能な企業活動を積極的に行い、他の追随できない素材技術によって
社会と産業の求める価値を生み出す。

サステナビリティの基本方針

重要課題

全ての活動の礎:
法令遵守、公正な企業活動

働く人の安全の確保と
健康の促進

省エネルギー、省資源、
環境負荷の低減

製品の品質の向上、
製品の安全管理

CSR調達の推進、
原料調達の多様化

人間尊重、
人材育成、多様性の推進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、
ステークホルダーとの対話

サステナビリティに関するガバナンス

信越化学グループの社会的責任は企業規範を実践し、株主、投資家、お客さま、お取引先、地域社会、従業員といった全てのステークホルダーに貢献することです。

その実現のためにサステナビリティの基本方針のほか、信越化学グループ人権方針、環境保安関連などの各種社内規程を定め、活動を行っています。

サステナビリティの基本方針

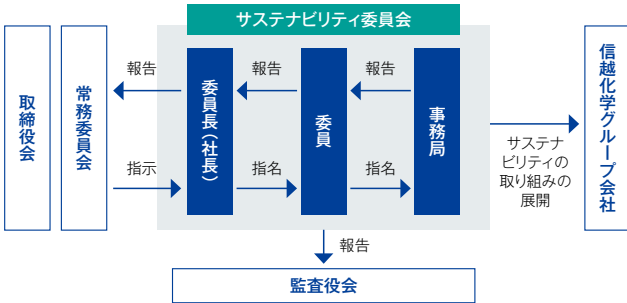
信越化学グループは、

- 1 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
- 2 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
- 3 温室効果ガス排出量削減に貢献する事業を拡充します。
- 4 製品の開発、製造時での効率を極め、その製品供給により社会の効率化に貢献します。
- 5 生物多様性に配慮し地球環境との調和を図りながら事業活動に取り組みます。
- 6 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
- 7 適時そして的確な情報開示を行います。
- 8 遵法に徹し、倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

2024年5月改訂

企業活動のあらゆる面において、サステナビリティ活動を推進するために、信越化学の取締役、執行役員、部門長、グループ会社のサステナビリティ担当者など約60名からなるサステナビリティ委員会を組織し、社長が委員長を務めています。同委員会はサステナビリティに関する重要な方針や規程の制定、改訂に関する検討などを行います。また、この委員会には気候変動関連分科会や人権デューデリジェンス分科会といった分科会があり、具体的な実務を行っています。サステナビリティの取り組みは、取締役会や全取締役、執行役員、監査役から構成され業務全般にわたる審議を行う常務委員会に報告され、適切なモニタリングを受けています。

2024年3月期のサステナビリティ委員会の主な活動は、



2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画の策定および公表、サステナビリティの基本方針および信越化学グループ人権方針の改訂、ダイバーシティの推進などです。

サステナビリティを担当する役員一覧

地位	氏名	担当職務(サステナビリティ関連のみ)	関係するサステナビリティの重要課題など
代表取締役 取締役会議長	秋谷 文男	技術関係担当	製品の品質の向上、製品の安全管理
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	サステナビリティ委員会委員長	
常務執行役員	秋本 俊哉	サステナビリティ委員会副委員長 広報、法務関係担当 デジタル推進室長 リスクマネジメント委員会委員長	全ての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動 知的財産の尊重と保護 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話 リスク管理
常務執行役員	荒井 文男	資材関係担当	CSR調達の推進、原料調達の多様化
常務執行役員	宮島 正紀	業務監査関係担当	コーポレートガバナンス
執行役員	笠原 俊幸	経理部長、社長室関係担当	コーポレートガバナンス(適正な納税、グループ会社の管理)
執行役員	高橋 義光	総務、環境保安関係担当	コーポレートガバナンス 働く人の安全の確保と健康の促進 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減
執行役員	安岡 快	人事関係担当	人間尊重、人材育成、多様性の推進
執行役員	柊津 茂義	特許関係担当	知的財産の尊重と保護

(注) サステナビリティに限らない全社的なコーポレートガバナンス体制については「コーポレートガバナンスの考え方・取り組み」をご参照ください。

重要課題(マテリアリティ)の特定

サステナビリティ委員会は2015年度に、当社グループが特に注力すべき取り組みを「サステナビリティの重要課題」として定めました。その後、2018年12月に、当社の全部門および国内の主要グループ会社において、重要課題と重要性について見直しを実施し、その内容についてサステナビリティ委員会です再検討しました。その結果、2015年に特定した重要課題を継承することとし、現在も全ての活動の礎である「法令遵守、公正な企業活動」をはじめとした9つの重要課題を特に注力すべき取り組みとしています。

当社では今後も、当社グループがおかれる外部環境の変化や、サステナビリティに関する国内外の趨勢を鑑みながら、当社グループの活動状況を踏まえ、サステナビリティ委員会において適宜見直していきます。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1 重要課題の洗い出し

当社の全部門および国内の主要グループ会社において、①重要なステークホルダーを再確認、整理して、顧客、株主や投資家、従業員、取引先、地域社会などに特定、②企業の社会的責任を明確にする国際規格ISO26000の中核主題を参考にサステナビリティの重要課題を抽出、③当社グループの持続的な成長および社会に対する影響を考慮し、当社グループとステークホルダーにとっての重要度をそれぞれ点数化する、これら3つの手順で重要課題の洗い出しを実施。

Step 2 重要課題の重要度の位置付けと課題の整理

サステナビリティ委員会が、各部門、各社から提出された重要課題と重要度の点数を元に、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の二軸で再整理。

Step 3 社外取締役へのヒアリング

再整理した重要課題とその位置付けについて社外取締役全員にヒアリングを実施。その結果、①法令遵守は全ての課題に係る、②抽出した重要課題は当社グループにとって全て等しく重要であり、順位を付けることは難しい、③何を目指しているのかも打ち出したほうがよい、といった指摘を受領。

Step 4 サステナビリティ委員会における再検討と機関決定

社外取締役の指摘を踏まえ、サステナビリティ委員会で再検討し、業務執行の決定機関である常務委員会の審議を経て9つの重要課題を特定。加えて、これら全ての重要課題には順序を付けず、等しく取り組んでいくことを決定。

戦略および指標と目標

地球環境や社会が抱える重要な課題は、信越化学グループの持続的な成長を脅かすリスクとなる一方で、課題解決に向けた取り組みは新しい事業機会を生み出します。そこで当社グ

ループは、こうした重要課題に関わるリスクと機会を認識し、リスクの低減に努めるとともに、地球環境問題を含む社会課題の解決に資する製品の提供を通じて、「持続可能な社会の実現」と

「当社グループの持続可能な成長」の両立を目指しています。また、当社グループは、認識したリスクと機会に適切に取り組むため、指標と目標を設定しています。

より詳細な取り組みは「サステナビリティ」サイトをご覧ください。
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

	重要課題	リスク	機会	課題に対する取り組み	KPI	2023年度実績	目標 [※]	集計対象				
E	 全ての活動の礎： 法令遵守、 公正な企業活動	- 法令違反や不正の発生による企業経営への影響。 - 社会からの信頼の喪失による企業価値の毀損。	法令遵守と公正な企業活動を徹底することで、 ①企業価値の礎の形成 ②リスクの排除 ③顧客からの信頼の醸成と商機の拡大 ④優秀な人材の採用と定着 につながる。	- 研修などを通じた役員および従業員へのコンプライアンス意識の徹底 - 贈収賄の防止に関し、不当な便宜の供与や要求を絶対に行わないことを徹底。海外子会社で規程を整備 - 反社会的勢力との関係を遮断 - 下請事業者との望ましい取引慣行の遵守 「パートナーシップ構築宣言」への賛同	重大な法令違反件数	0件	0件	連結				
	 省エネルギー、省資源、 環境負荷の低減	- 温室効果ガス排出に関する規制の強化による追加費用の負担。 - 原料の価格上昇、必要量の調達が困難になる。 - 水の枯渇や洪水などの水リスクの増大。	- 絶え間のない技術革新への挑戦が「ものづくり力」を高めることにつながる。 - 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と生産性の向上による競争力強化。 - 環境に貢献する製品の需要の拡大。 - 水を循環利用する技術開発は事業の継続性に貢献。	- 環境負荷低減の推進 - 省エネルギーの推進 - 廃棄物削減 - 汚染物質対策 - 気候変動への対応 - 資源循環 - 水資源の保全、水質汚濁物質の削減 - 生物多様性保全	温室効果ガス排出量 (スコープ1+スコープ2)	6,507千CO ₂ -t	0 CO ₂ -t(2050年度)	連結				
					カーボンニュートラルに貢献 する製品売上高割合	約7割	—	連結				
					1990年比生産量原単位指数	57.0%(信越化学グループ)、 53.4%(信越化学)	45%(2025年度)	信越化学および 国内外グループ会社				
					エネルギー使用量 原単位平均年率	0.3%増加	原単位で平均年率1%削減	連結				
					取水量原単位平均年率	17.7%削減	原単位で平均年率1%削減する	連結				
					BOD排出量原単位平均年率	1.6%増加	原単位で平均年率1%削減する	連結				
					循環水率	93.5%	—	連結				
					廃棄物最終埋め立て処分率	1.08%	廃棄物ゼロエミッション (廃棄物発生量に対する最終 埋め立て処分量の割合1%以 下)の達成	国内連結				
					廃棄物再資源化率	70%(国内)、80%(海外)	—	国内・信越化学および国内連結 海外・海外連結				
					大気汚染物質排出量 原単位平均年率	ばいじん11.1%増加 SOx7.1%削減	原単位で平均年率1%削減する	連結				
S	 働く人の安全の確保と 健康の促進	- 事故、環境問題が地域社会と従業員に与える影響。 - 台風、地震などの自然災害による設備への損害。 - 感染症の流行に伴う操業への影響。	- 事故を未然に防ぐための対策と新しいプロセス開発が、安全な職場環境の形成ならびに安定生産と生産性の向上を可能にすること。 - 優秀な人材の採用と定着。 - 自然災害を想定した工場の設計とリスク対策による、操業継続、安全な操業停止と再稼働。 - 従業員の健康増進とワークライフバランスの実現。仕事へのやりがいと充実感の醸成。	- 防災訓練や教育講座などを通じた従業員への安全教育の実施 - 環境保安監査の実施 - 職場環境の改善や健康の促進	安全教育受講者数	87,349人	—	連結				
	 製品の品質の向上、 製品の安全性管理	- 品質問題による信頼喪失。 - 製品の安全性に係る直接的、間接的な影響。	- 約束した品質の製品を期日通りに納入し続けるという実績は、お客さまからの信頼を高めることにつながる。 - 製品の安全性確保への誠実な取り組みと実績の積み重ねが、顧客と社会からの信用につながる。	- 品質管理 - 品質監査、支援 - 製品の安全性管理 - 品質保証、検査の自動化推進(人的関与の削減) - 検査バラツキ、規格幅の統計的妥当性の検証 「信越化学グループCSR調達ガイドライン」を策定し適宜改訂する - 講習の受講や内部監査による下請法の遵守 - 紛争鉱物排除の取り組み - お取引先へのサプライヤーCSR調達調査の実施 - RSPO「持続可能なパーム油のための円卓会議」への参加	業務中に死亡した従業員数	0人	0人	連結				
					重大事故	0件	0件	連結				
					休業災害人数	3人	0人	信越化学および国内連結子会社				
					休業災害度数率	0.15(国内)、0.75(海外)	0	国内・信越化学および国内連結 海外・海外連結				
					休業災害強度率	0.01(国内)、0.03(海外)	0					
					不休以上の災害度数率	0.25	0.5以下	信越化学および国内連結子会社				
					 CSR調達の推進、 原料調達の多様化				製品の安全性に関する 教育受講者数	82,735人	—	連結
									お取引先へのサステナビリティ調査実施比率	約70%	—	信越化学および 国内外グループ会社
									採用時の女性比率	事務系33.3%、技術系9.9%	事務系40%、技術系10%	信越化学および出向者
									係長を含む女性の管理職者数	2014年度比で3.47倍	2014年度比で4倍	信越化学および出向者
障がい者雇用率	2.27	2.30	信越化学および国内連結子会社									
 人間尊重、人材育成、 多様性の推進	- 自社の事業活動やサプライチェーンにおける人権侵害の発生。 - OJTの実効性における差や偏りが生じること。 - 実績主義がもたらす負の影響の発生(短期成果に重点をおくことや部署によって評価に偏りが生じること、外的要因による実績低下など)。 - 働き方の多様化に対するニーズに応えられないことによる離職率の上昇や求職者の減少。	- 人権尊重を推進することで市場評価の向上。 - OJTを通じて実践力を養った優れた人材の活躍。 - 知識や技能、経験の蓄積。 - 目標達成に向けた高い挑戦意欲がもたらす組織活力の維持向上。 - 有能な人材の採用、育成、抜擢による事業の成長と新規事業の育成。	- 世界人権宣言に基づいた人権尊重の推進 - 人権デューデリジェンスの実施 - 研修制度を通じた個人の成長支援の強化 - 上司と部下のコミュニケーションの促進 - 能力開発に主眼を置いた評価報酬制度の浸透促進 - 性別や年齢にかかわらず活躍できる環境の整備 - ワークライフバランス制度の充実	児童労働件数	0件	0件	連結					
				強制労働件数	0件	0件	連結					
				 知的財産の尊重と保護	- 当社の知的財産が侵害されたことによる、製品販売への悪影響。 - 他者の特許による当社の製品販売と事業への制約。 - サイバー攻撃による生産、販売、研究活動への影響。 - 情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	- 当社の知的財産を守り活用することで、製品開発と独自の製造方法を促進。 - 発明を公開することによる、産業の発展と社会への貢献。 - 情報資産の保護と管理、サイバー攻撃への対策を徹底した上で、デジタル技術を活用し、技術の革新と業務の改革を実現。	- 知的財産の管理 - 情報資産の管理 - 個人情報保護の取り組み - サイバーセキュリティの取り組み	特許取得件数	1,981件	—	主要連結生産会社	
								特許保有件数	23,066件	—	主要連結生産会社	
				 社会貢献活動	- 社会貢献活動が地域の要望と合致しないことによる、地域社会からの信頼の喪失。 - SDGsが目指す持続可能な世界の実現の遅れが世界に与える影響。	- 事業が発展することによる雇用機会の創出と安定雇用、納税による貢献。 - 地域社会との対話と継続的な活動による信頼関係の醸成。 - 事業を通じたSDGsの課題解決に取り組むことで、より良い世界の実現に貢献。	- SDGsのゴールとターゲットへの貢献 - 国連「世界難民の日」募金活動 - 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムを支援 - アフリカの貧困撲滅を支援 - 海外グループ会社の社会貢献活動	—				
機関投資家、アナリスト向け 決算説明会、電話会議	4回	—	信越化学									
機関投資家、アナリスト向け 工場見学会、事業説明会	1回	—	信越化学									
個別取材への対応	約350件	—	信越化学									
証券会社主催の投資家向け スモールミーティング	5回	—	信越化学									
	 適時、的確な情報開示、 ステークホルダー との対話	- 情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 - 説明責任を果たさないことによる、ステークホルダーをはじめとする社会からの信用の喪失。	- 適正な市場評価の形成と企業価値の向上。 - ステークホルダーと社会からの信頼の獲得。	- 適時、的確な会社情報の開示 - ステークホルダーとの対話 - 決算発表後のアナリスト、投資家との電話会議 - 展示会の開催								

※目標時期がある場合は目標時期を記載。それ以外は恒久的な目標

リスク管理

リスクマネジメント委員会を中心とした全社的なリスク管理

当社では、取締役、執行役員および部門長など約20名で構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理体制の構築や諸規程の整備、事業活動に伴って発生するリスクの洗い出しと未然の防止に取り組んでいます。また、事業継続計画の策定、教育、情報提供など、部門間、グループ会社間で横断的な活動を推進しています。なお、リスク管理で重要な事項については、取締役会や常務委員会、監査役会に報告しています。

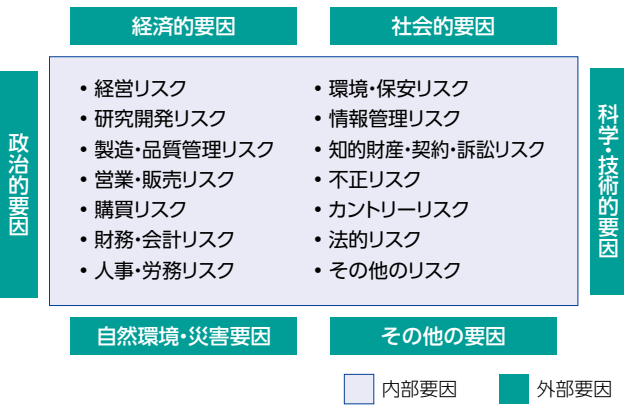
2023年度は委員会を4回開催したほか、事務局による会議を毎月実施しました。会議ではインフラ停止時の製造リスクのほか情報漏洩リスクなどについて議論し、その内容を委員会内で共有し、リスク対応の充実を図っています。さらに、委員会内で意見聴取し、2024年度以降に重点的に取り組むべきリスクマネジメントの課題を策定しています。なお、気候変動に関するリスクについては、同委員会とサステナビリティ委員会内の気候変動関連分科会が連携し、シナリオ分析を通じてリスクの把握を行っています。また、人権リスクについては、サステナビリティ委員会内の人権デューデリジェンス分科会が人権リスクの

調査や優先課題の特定、人権に関する相談や通報への対応の仕組みの構築、整備などを関係部署と協力して行っています。

リスク管理規程

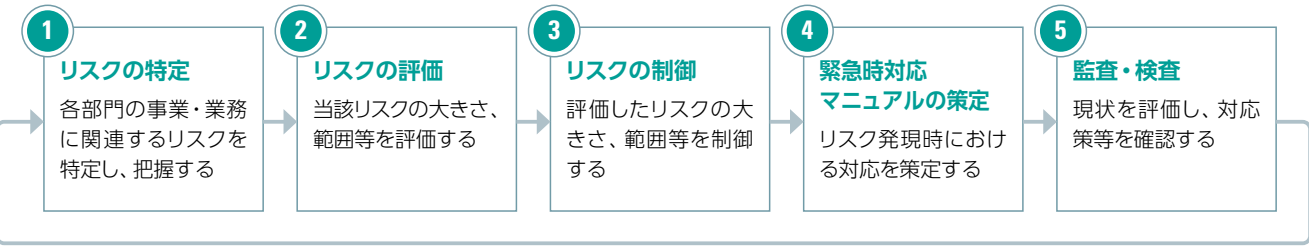
当社では、「リスク管理規程」を定め、当社グループの事業活動の中で考えられる包括的リスクを長期的な視点で想定し、リスク管理体制や発生したリスクへの対応について定めています。

リスク管理規程で想定するリスク



リスク管理手順

リスク管理は、各リスクの特性を見極めながら、基本的に下図のPDCAサイクルに沿った手順の中で運用しています。



2024年度のリスクマネジメント委員会の活動について

リスクマネジメント委員会では、経営と事業活動に影響を与える可能性があるリスクを事前に排除し、リスクが発生した場合の影響を最小限に抑え再発を防ぐことを目指し、部門を横断した多面的な取り組みをしています。2023年度は、国内外のグループ会社を含め地政学リスク、サイバーセキュリティ、インフラリスクなどに対し継続テーマとして対策を検討するとともに、人材の確保・流出対策、原材料の安定調達などに取り組みました。

2024年度も不安定な国際情勢を踏まえ、引き続き下記のリスクの予防と対策強化に努めます。

- 工場の地震対策の強化 (BCP)
- 原材料の安定調達
- 人材の確保・維持
- 工場の安全対策
- 情報漏洩、サイバー攻撃などへの対策の強化
- コンプライアンスの強化 など

さらに、事業の主体である各事業部とグループ会社におけるこれらのリスクへの取り組み状況を確認し、必要な対策を事業体とともに進めます。リスクマネジメント委員会は、リスクを未然に排除しリスクへの備えを強化することで、会社の持続的な発展を支援してまいります。

サステナビリティの主な取り組み

信越化学グループは、企業活動を通じて世界の持続的な発展に寄与することを使命と考え、製品提供をはじめとする企業活動全般において、世界各地でサステナビリティ活動に取り組んでいます。当社グループのサステナビリティ活動は、「自然資本」、「人的資本」、「社会関係資本」でも紹介しています。

重要課題

全ての活動の礎:法令遵守、公正な企業活動

法令遵守の徹底

当社グループではサステナビリティ基本方針に遵法に徹することを掲げています。全ての役員および従業員は、会社に対して「コンプライアンス誓約書」を提出しており、万が一、不適切な行動があった場合には、懲戒などの処分が科されます。また、役員および従業員が法令違反を発見した場合、「コンプライアンス相談室」に通報することを定めています。

企業活動に関係する法令の制定や改正があった場合には、法務部門が社内に通達し、周知徹底を図っています。また、重要な法令への理解を促すため、社内報で解説記事の連載や、外部講師を招いた講演会を開催しています。2023年7月に専門弁護士を招き、独占禁止法と贈収賄関連法規(カルテル、不公正な取引方法、贈収賄など)の講演会を開催し、当社および国内外のグループ会社48社の従業員849名が参加しました。さらに2023年9月から11月にかけて、国内全グループ会社45社に対し、独占禁止法遵守と贈収賄防止に関するアンケートを実施しましたが、問題となる事案はありませんでした。

加えて、イントラネットを通じ、国内グループ会社には、価格交渉促進月間*、物流特殊指定(特定荷主が物品の運送または保管を委託する場合の特定の不正取引方法)などについて、海外グループ会社には、米国、EU、中国の企業結合規制等について、それぞれ情報提供を行いました。また、2023年11月に、公正取引委員会・中小企業庁の下請取引適正化推進講習会(WEBセミナー)を案内し、当社および国内グループ会社27社の従業員996名が受講しました。

* 価格交渉促進月間: 日本政府は、エネルギー価格や原材料費、労務費などが上昇する中、中小企業が適切に価格転嫁をしやすい環境を作るため、2021年9月より、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。この「月間」において、価格交渉・価格転嫁を促進するため、広報や講習会、業界団体を通じた価格転嫁の要請等を実施しています。

腐敗防止の取り組み

当社グループは、贈収賄に一切関与しないことを明確に示すために、2015年に「贈収賄防止規程」を制定しました。また、「コンプライアンス誓約書」の提出により、国内外の公務員やお客さま、お取引先さまに対する不当な便宜の供与や要求の

また、取り組みの詳細は、当社ホームページの「サステナビリティ」サイトをご覧ください。

「サステナビリティ」サイト
<https://www.shinetsu.co.jp/jp/sustainability/>

防止を徹底しています。

さらに、倫理全般の遵守状況を人事評価の項目の一つとすることで、従業員の法令遵守に関する意識の向上に努めています。汚職、横領、賄賂に関する定期的な内部監査も実施しています。

当社グループは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)の「腐敗防止強化のための東京原則」に日本企業の中で最も早く賛同を決定し、2018年2月に賛同書に署名しました。また、2023年10月に開催された、海外贈賄防止委員会(ABCJ)とGCNJとの共催による、「腐敗防止年次フォーラム2023」にパネリストとして参加し、「日本企業における腐敗防止実務の現状および展望」をテーマにディスカッションを行いました。

海外グループ会社については、トランスペアレンシー・インターナショナル(腐敗問題に取り組む国際的な非政府組織)が公表している国別の腐敗認識指数をもとに、贈収賄や腐敗防止に関するリスクアセスメントを実施しています。

納税コンプライアンス

当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組み、その結果得た利益を、事業活動を行う国、地域の法令に従って適正に納税することは、企業としての社会的責務であり、貢献の一つと考えています。そのための取り組みとして、税務コンプライアンス意識の浸透および向上に努め、特に税務担当者などに対して教育を実施し、税務知識や実務能力の向上を図っています。重要な税務問題については、専門家に適宜助言を受けながら税務処理の適正性を検討し、各国の法令に基づく適切な税務申告に努めています。なお、租税回避を目的とした事業活動は行っていません。

2023年度の連結会社全体で納税した法人所得税の納税額は2,089億円でした。その地域別内訳は、日本1,109億円、米国783億円、欧州74億円、アジアオセアニア121億円です。

重要課題

製品の品質の向上、製品の安全性管理

製品の品質の向上

当社グループは、お客さまが求める高い品質の製品を安定して供給することに注力するとともに、品質問題ゼロに取り組んでいます。高付加価値製品はもとより、汎用製品においても優れた品質は非価格競争力となります。当社グループはこうした認識のもと、規格外製品を作らない、出荷しないという「守りの品質管理」と、品質のパラツキを限りなく抑えて、他社がまねのできない品質を作り上げる「攻めの品質管理」の両方が必須と考え、各工場において、品質と顧客サービスの向上を目的とした品質監査を2000年から毎年実施しています。2023年の品質監査では、重点項目として以下の①～③の内容について監査しました。

- ①製造工程のパラツキ低減への取り組み：従来の製造技術の精度向上に加え、DX、AIの導入により品質の改善状況を確認。
- ②品質トラブルの対策事例と水平展開状況：過去の品質トラブルに対して論理的な恒久対策を実施・継続できているか、他の製品にも水平展開できているかを確認。
- ③事業本部監査：営業・製造・品質保証部がその事業・製品にとって重要と考える品質を取り上げ、品質向上の計画・実施状況を営業が報告し、確認する。

さらに、品質水準の向上のために、シックスシグマ活動*を全社的に展開しています。

*シックスシグマ活動：1980年代にモトローラ(米国)で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図ろうとする活動。



第24回
信越シックスシグマ
活動成果報告会
(2024年2月
信越化学 本社)

重要課題

適示、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

信越化学グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や適正な市場評価につながると考えています。

当社グループは、金融商品取引法や証券取引所が定める情

製品の安全性管理

当社グループは調達、開発、製造、販売といった段階ごとに、化学物質の管理規程を厳密に定めています。また、化学物質の製造、使用、廃棄にかかわる実態調査や研究用データの取得などにおいて、行政や所属団体と連携協力して積極的に関与しています。例えば、POPs条約を受けて、PFOS、PFOAは化審法*1で、第一種特定化学物質(製造使用の禁止)に指定されました。製品原料として使用していたPFOAについては、既に代替原料に変更済みです。また、PFOSを含む泡消火剤については使用が認められていますが、一部を除きPFOSを使用しない泡消火剤への切換えが完了しました。その他、国内外で規制予定の物質などについても、使用実績の調査と変更対応を進めています。さらに、改正労働安全衛生法で定められた、化学物質の製造取り扱い時に労働者への影響を最小限化するための規制に従って、工程改善などによる使用量の削減と、より安全な代替品化を推進しています。

新しい化学物質の安全性については、開発段階で環境や健康へのリスク評価を行い、確認しています。また、新しい化学物質の開発では、労働安全衛生法や化審法、EUのRoHS指令*2などで指定されている有害物質を使用しない製品や製造技術に注力しています。

加えて、お客さまや輸送業者への適切な情報伝達のため、お客さまに製品の危険性や有害性などの情報をSDS*3で提供しています。また、お客さまにSDSを通して、法令遵守や除害設備の設置、保護具の着用など、製品をより安全に取り扱うためのお願いをしています。

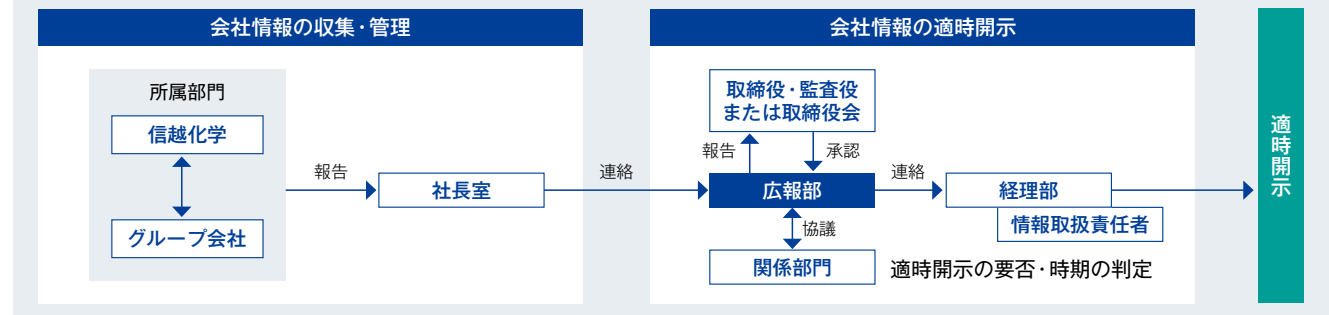
- *1 化審法(化学物質の審査および製造等の規制に関する法律)：人の健康および生態系に影響を及ぼす恐れがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とした法律。
- *2 RoHS指令(The Restriction of the use of certain Hazardous Substances)：電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEU指令。
- *3 SDS(Safety Data Sheet)：化学物質の化学的、物理的性状とともに有害性や緊急時の措置などに関する情報を記載している安全データシート。

報開示に関する規則にのっとり、法定開示ならびに重要な会社情報の開示を行っています。会社情報の把握、管理および適時開示に関して、「会社情報の適時開示に関する規程」および「内部者取引の規制等に関する規程」などの社内規程を定

めています。これらの規程を当社の各部署およびグループ各社に周知し、円滑な適時開示に努めています。

このほか、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関を通じた公表、統合報告書などで、積極的な開示を行っています。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況



ステークホルダーとの対話

株主・投資家の皆さま

対話方針	2023年度の実績
業績、経営方針、経営戦略などの情報を適時適切に開示し、また、各種説明会を通じて、当社グループへの理解を深めていただくことで、株主や投資家の皆さまとの信頼関係を構築し、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。	- 株主総会 - 機関投資家・アナリスト向け決算説明会・電話会議(2023年：4回) - 機関投資家・アナリスト向け工場見学会・事業説明会(2023年：1回) - 個別取材への対応(2023年：約350件) - 証券会社主催の投資家向けスモールミーティング(2023年：5回) - 証券会社主催の個人投資家向け説明会(2023年：2回) - HP・アニュアルレポートなどによる情報発信

証券アナリスト、投資家向け事業説明会

証券アナリストと投資家の皆さまに対し、2023年10月に有機合成事業の説明会を開催しました。当社からは、工場長、合成技術研究所長のほか、セルロース部長、ファインケミカル部長、広報部長らが出席し、工場概要、事業、研究に関するプレゼンテーションを行いました。当日は証券アナリストと投資家が参加し、塩ビ、半導体シリコン、シリコン以外にもさまざまな事業の安定した事業基盤が当社の収益体質を構築していることや、高い生産性に加えて自動化が進展していることなど、当社に対する理解を深めていただく良い機会となりました。



説明会に参加したアナリスト、投資家の皆さま

従業員

対話方針	2023年度の実績
社内報やイントラネットによる情報発信、従業員満足度調査の実施に加え、社長が各拠点を訪問して意見交換の機会を持つなど、経営層と従業員の双方向コミュニケーションを重視します。	- 労働組合との対話、協議 - 社内報、イントラネットなどを通じた情報発信 - 従業員満足度調査の実施

社長が5事業所を訪問

2023年9月から10月にかけて、信越化学の群馬事業所、武生工場、鹿島工場、直江津工場、信越半導体の白河工場の5拠点を社長の斉藤が訪問しました。新型コロナウイルスの影響により、4年ぶりの訪問でしたが、斉藤が前会長の金川のもとで学んだ危機対応力や海外生産、世界市場での研究開発競争に対する考え方など、さまざまな内容の質疑応答が行われました。さらに、原料が高騰している状況での利益創出や女性の管理職や経営層への育成、登用などについても話し合われ、社長と現場社員の有意義な交流機会となりました。



社長と従業員の交流会
(2023年9月 群馬事業所)